

梶谷懐著

『現代中国の財政金融システム——グローバル化と中央—地方関係の経済学——』

名古屋大学出版会 2011年 vi+250ページ

おお はし ひで お
大 橋 英 夫

はじめに

現代中国経済研究の専門化が進んでいる。中国経済の台頭に伴い、中国経済を対象とする研究は内外ともに爆発的に増加している。しかし中国経済の本格的なマクロ分析は、豊富なデータを有する金融機関やシンクタンク、あるいは多様な分析ツールを有するエコノミストの手に委ねられているとあってよい。一方、地域研究的な色彩の強い現代中国経済研究はといえば、産業、地域、企業など、専門分野に特化した考察に細分化されている。中国経済を包括的に捉えようとする条件や環境が大きく変化するとともに、ミクロ的基礎に基づくマクロ分析の志向もやや希薄化しているようである [Ohashi 2007]。

こうした傾向が強まるなかで、本書は改革開放期の財政金融を通じた地域間の資金の流れに焦点を当てた実証研究に基づき、現代中国経済の全体像を俯瞰しようとする意欲的な研究である。

本書の構成は、序章と終章に加えて、第Ⅰ部（第1～5章）と第Ⅱ部（第6～8章）の合計8章の実証研究からなる。

序 章 現代中国の財政金融システムをどう理解するか

第Ⅰ部 財政金融改革の展開と中央—地方関係

第1章 改革開放政策と財政金融改革——概観——

第2章 1980年代の金融政策と地方政府——中国経済の「貨幣化」と地域格差——

第3章 1990年代以降の財政金融政策と人民元改革——為替制度と国内経済政策との整合性——

第4章 地域間資金移動とリスクシェアリング——市場分断性と財政改革の問題点——

第5章 政府間財政移転政策と再分配効果——内陸部への財政補助金とその決定要因——

第Ⅱ部 地方政府の行動と資産バブルの発生

第6章 積極果敢なアクターとしての地方政府——レントシーキングと予算外財政資金——

第7章 土地市場と地方政府のレント獲得行動

第8章 グローバル不均衡の拡大と資産バブルの発生——中国国内の過剰投資と「動学的非効率性」——

終 章 金融危機後の世界経済と中国の財政金融システム

ここでは、本書の内容を簡単に紹介したのち、若干のコメントと本書の意義について考えてみたい。

I

本書は、まず序章で基本的な問題意識が提示された後、第1章では、改革開放初期の財政金融システムの変容過程が分析されている。改革開放に伴う地方分権化により地方経済は活況を呈する一方で、中央財政の役割は大幅に低下した。財政支出の機能を併せもつ銀行融資の拡大に伴い、インフレ圧力が急速に醸成された。インフレ昂進にみられるマクロ経済管理の失敗が、分税制と人民銀行の中央銀行化に代表される財政金融改革、つまりマクロ経済管理の強化を目指す制度化の直接の契機となった。

第2章では、1980年代の地域格差とインフレの関係が考察される。信用乗数が小さく流動性不足に悩む内陸部では、低生産性がコスト・プッシュ要因となり、これとはまったく逆の条件を備えた沿海部では、デマンド・プル要因が働いた。内陸向けに供給された通貨の沿海部への流出が、マクロ経済管理を困難にしたことが実証されている。

第3章では、大量の外国資金の流入後のマクロ経済管理が検討される。為替レート改革を過熱経済の引き締め対策に、また財政政策を消費刺激と地域格差の緩和対策に割り当てる政策が、すでに1990年代

に先取的に試みられたという指摘は興味深い。しかし現実には、金融市場の地域的分断性や地方財政の構造的な問題から、財政金融政策は必ずしも狙い通りの成果を収めることはできなかった。

第4章は、中央財政の調整能力を高めるために導入された分税制改革後の資金移動の計量分析である。分税制改革により制度的な規範化がなされたとはいえ、税収返還制度など、改革前の既得権を温存する方針が継続されたために、内陸部はきわめて厳しいマクロ経済環境に置かれたことが実証されている。

第5章では、西部地域を対象に、県レベルのデータを用いて、補助金の決定要因が検証されている。地方では補助金が経常的な財政収支の不足を補填する財源として使用されており、地方政府としては、経済発展のための要素市場への介入を通じた自主財源の確保が必要となっていたことが指摘されている。

第6章では、地方政府の自主財源としての予算外資金に着目し、金融市場への介入を通じたレント追求型活動における地方主導型の成長パターンが考察されている。地方政府と非国有企業による活発な投資・生産活動が必要拡大を進める一方で、厳しい競争の下で業績悪化に喘ぐ国有企業、そして国有企業の負債に対する穴埋めが、インフレ圧力を高めていく過程が理論的に分析されている。

第7章では、不動産市場をめぐるレント追求型活動が検証される。金融改革の進展に伴い、金融機関に対する地元企業への融資の働きかけを通して、レントを獲得する余地が狭まったために、2000年代に入ると、新たな財源となった土地使用権の譲渡利益に地方政府のレント追求型活動の焦点が移った。しかし土地市場への介入は、土地を手放す農民や高騰する住宅を購入する都市住民などのレント負担者の出現を不可避なものとし、レント追求型活動は中央・地方関係に加えて、私的財産権や経済格差など、より深刻な社会問題を伴う結果となった。

第8章では、グローバル不均衡と、資産市場における地方政府のレント追求型活動を通じたバブル発生との関係が考察されている。粗投資率が資本分配率を上回っていることを基準として、中国の多くの地域で「動学的非効率性」の条件が成立していたこと、そして地方政府の介入を背景とした不動産市場におけるバブルの発生は、深刻な社会不安を引き起

こすリスクを伴うものの、資源配分の効率性を高め、高成長を支える効果をもっていたことが指摘されている。

終章では、国内要因とグローバル要因との相互連関が一層緊密になったことを背景として、2008年の国際金融危機以後、中国が打ち出した内需拡大策は、グローバル不均衡の拡大を抑制し、世界的な金融危機の発生リスクを引き下げる意味合いをもつようになったことが強調されている。

II

本書によると、現代中国経済はいまだ市場経済への移行期にあり、完全競争状態は成り立たず、レント発生の余地はきわめて大きい。そして要素市場は地域的に分断化され、地方政府は要素市場に介入して得たレントを元手に地域振興を図ってきた。これにグローバル化の影響、つまり通貨供給のルートとして対外資産の増加が加わったことから、マクロ経済管理の舵取りはさらに困難となった。一方、格差の是正や公平を実現すべきはずの財政政策は、既得権が絡んだ中央・地方関係に拘束されている(21～22ページ)。このような状況にある現代中国経済の姿を、本書は財政金融システムをめぐる実証研究を通して浮き彫りにしようとしている。

本書の実証研究で用いられる経済学のツールは、著者による広範な内外の先行研究の渉猟の結果として、きわめて多岐にわたる。たとえば、為替レートやグローバル不均衡をめぐる分析は国際マクロ経済学、不動産に代表される要素市場への介入による地方政府のレント追求型活動の分析は制度派経済学の考え方に基づいている。また地方財政に関する実証研究では、県レベルのデータを用いた分析がなされるなど、新たなデータの開拓が進められるとともに、データの検証も丹念に行われている。中国の経済統計の整備が進み、データベースへのアクセスが容易になったために、現代中国経済研究の分野でも「データベース・エクセル・エコノミストの増殖」が指摘されているが、本書はそれらとは明確に一線を画すことができる高水準の実証研究である。

本書の内容に関する子細なコメントは割愛せざるをえないが、ここでは本書のタイトルでもある「財政金融システム」に付随する問題をひとつ提起して

おきたい。周知のように、計画経済期の中国では、「財政」と「金融」は一体化しており、とくに「金融」の役割はほとんどみられなかった。改革開放期は、前者から後者が機能的に分化していく過程であり、「財政」と「金融」がそれぞれシステムとして構築される時期でもある。同時に、それは制度的基盤が整備されることにより、はじめて具体的な「財政」政策と「金融」政策が実施できる条件が整い、それぞれの政策が有効性を備えていく過程でもあった。

著者によると、「2008年から2009年にかけての経済危機においては、財政と金融が手を携えて大胆な緩和を行うポリシーミックスが実現した」（213ページ）という。1993年の中国共産党14期3中全会で採択された「社会主義市場経済体制構築の若干の問題に関する決定」（50カ条の決定）に基づき、中国で進められた「財政金融システム」の構築が、具体的な「財政」政策と「金融」政策の成立条件である。かつての制度能力では実施不可能であった政策が、システムの構築により実施可能となったわけであり、現代中国経済研究では、制度化により新たな制度能力が備わり、政策の有効性が高まるという視点は欠かすことができなと思う。

換言すると、これはどのような制度的条件が整えば、いかなる「財政」政策と「金融」政策を採ることが可能となるかを考察する契機にもなる。たとえば、ここしばらく大きな話題となっている人民元改革を考えてみよう。人民元為替レートの柔軟性を拡大するには、デリバティブ商品などの為替ヘッジ手段の多様化が必要であり、これら金融商品の開発には合理的な金利体系の確立が求められる。短期金利の市場化がそれなりに進んできたとはいえ、長期金利の指標が存在しないために、まずは債券市場の整備から始める必要がある。改革開放後、債券市場の整備という課題が繰り返し指摘されてきたにもかかわらず、それが進まなかったのはなぜなのか。これらの改革を可能にする、あるいは現状を追認せざるをえない制度的条件をまず考えてみれば、財政金融システムの進化の方向性のみならず、それによって実施可能となる財政金融政策のオプション、そしてポリシーミックスの可能性を判断する材料となるのではなかろうか。

その意味でも、財政金融システムの構築過程から、中国経済を見直す作業も不可欠であるといえよう。

従来の現代中国経済研究が、あまりにも「静学的」な分析にとどまっていたために、本書のような「動的」なアプローチによる実証研究が意義をもつことはいまでもない。しかし移行期にある制度の変革過程を再構築するような作業を伴うことにより、本書の価値はさらに高まるのではなかろうか。実証研究を通して現代中国経済を俯瞰することを目的としている本書に対して、これが「ないものねだり」の要求であることは十分に承知しつつも、このような作業がもう少し体系的に試みられてもよかったのではなかろうか。

III

本書の意義は、冒頭に述べたように、現代中国経済を包括的に捉えようとした姿勢にある。本書のなかには、経済学関連の英文ジャーナル論文の基本的スタイル、つまり先行研究のレビュー、データの紹介、モデルの提示、仮説の検証、推計結果の解釈という実証研究のスタイルを踏襲している章もみられる。標準的な経済学のツールを用いて説明しうるほどに、中国経済が構造変化を遂げてきたといえるかもしれない。

たとえば、グローバル不均衡を扱った第8章や終章では、為替政策に関する議論を避けて通ることはできない。本書では、人民元改革をめぐる論点を新古典派モデルとケインジアン・モデルから捉え直し、教科書的な議論に基づく理解を促す努力がなされている。これに限らず、経済学の標準的なツールが現代中国経済の分析にいかにも有効であることを示したことは、本書の大きな貢献であるといえよう。

しかしながら本書は、中国経済を対象とした経済学の単なる事例研究とは異なる。今日の中国理解に不可欠な視点、すなわち、①中央・地方関係、②歴史的連続性、③グローバル化の影響への目配りがなされた現代中国経済研究である。

市場経済が地域間で分断性、自立性を伴いながら発展しつつある中国経済の分析に、たとえば、その平均値を適用することの意味はどこにあるのか。この問題を問い詰めれば、中国経済の分析にとっての地域経済からの視点がいかに重要であるかが再認識できよう。そのため本書では、中央・地方関係に関して、高原（2001）、三宅（2006）、磯部（2008）と

いった政治学の代表的な研究成果が効果的に取り込まれている。

しかも地域間に市場が分断化され、各地域が一定の自立性をもつ中国では、歴史的に中央政府ではなく、地域勢力（地方政府）が独自にレントを追求し（たとえば、貨幣改鑄によるシニョリッジ＝レント）、獲得したレントにより地域の経済発展が図られてきた。この歴史的連続性をもつ意味は、現代中国経済研究でも無視することはできないであろう。

さらに、このような歴史的連続性を有する中国経済といえども、今日のグローバル化の影響から逃れることは不可能である。1970年代末に対外開放に転じた後、中国は1996年末にIMF8条国として経常取引を自由化し、2001年末にはWTOに加盟した。世界最大の経常黒字・外貨準備保有国となった中国の財政金融政策、とくに金融政策は、もはやマンデル＝フレミング・モデルが提示する条件から自由ではありえないのである。

地域研究とディシプリンの相克は、地域研究に投げかけられた永遠の課題である。より理論・体系化への志向が強い経済学から特定地域に接近しようとする研究者は、このような重大な課題に直面して、ある種のアイデンティティ危機に陥ることも少なくない。

現代中国経済研究が置かれた状況に対する一種の「打開策」として、著者は別稿で次のように述べている〔梶谷 2007, 133〕。「研究に必要な分析手法をできるだけ広くマスターし、膨大な先行研究に手当たり次第目を通し、定期的にフィールドワークを行い、可能ならば成果を日本語以外の言語で発表すること以外に近道は考えられないという。本書を一読すれば、現代中国経済研究に対する著者のこのような意気込みを理解することができよう。

同時に、著者は現代中国経済研究における非中国専門家との「コラボレーション」を提唱している。

たとえば、日本の現代中国経済研究が置かれた状況は、同分野を専攻する研究者が主要大学の地域研究センターや国際関係・政治学部に属するアメリカとは大きく異なる。日本の大学の経済学部には、地域研究者のみならず、経済史や社会政策の専門家も在籍していることが多く、「コラボレーション」の可能性は決して小さくないはずである。

経済学を基本に据えつつ、隣接諸科学の成果も効果的に取り込んだ本書は、現時点における日本の現代中国経済研究の水準を示す1冊となっている。

文献リスト

<日本語文献>

磯部靖 2008.『現代中国の中央・地方関係——広東省における地方分権と省指導者——』慶應義塾大学出版会.

梶谷懐 2007.「グローバリゼーションの中の『地域研究』を考える——西村成雄・田中仁編『現代中国地域研究の新たな視園』に寄せて——」『現代中国研究』第21号.

高原明生 2001.「移行経済の政策過程——中国の経済改革と財政改革の連動に見る中央＝地方＝企業の利益構造——」『立教法学』第58号.

三宅康之 2006.『中国・改革開放の政治経済学』ミネルヴァ書房.

<英語文献>

Ohashi, Hideo 2007. "Studies of China's Economy in Japan." In *China Watching: Perspectives from Europe, Japan and the United States*. eds. Robert Ash, David Shambaugh and Seiichiro Takagi. London and New York: Routledge.

(専修大学経済学部教授)